

第8回とくしま行財政改革プラン推進委員会議事録

1 日 時 令和5年2月3日(金) 13:30~15:00

2 場 所 県庁10階大会議室

3 出席者

委員

阿部 頼孝 (敬称略。以下同じ。)

石田 和之

岩城 福治

加渡 いづみ

近藤 明子

佐和 良佳

孝志 茜

近森 由記子

濱尾 重忠

久積 育郎

福永 丈久

県 飯泉 嘉門 知事

伊藤 大輔 経営戦略部長

岡島 啓治 経営戦略部副部長

高崎 美穂 人事課長

福岡 克己 財政課長

ほか

(会議次第)

1 開 会

2 議 事

1) とくしまスマート県庁推進プランの取組みについて

2) 財政構造改革の取組みについて

3) 行政連携団体の地方創生・経営健全化指針(案)について

3 意見交換

4 閉 会

(事務局)

ただいまから第8回「とくしま行財政改革プラン推進委員会」を開催いたします。議事に先立ちまして、飯泉知事からご挨拶を申し上げます。

(知事)

本日は、第8回となります「とくしま行財政改革プラン推進委員会」を開催いたしましたところ、阿部会長さんをはじめ、委員の皆様方には大変お忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。皆様方には大所高所、様々なお立場からご提言をいただき、おかげをもちまして、徳島県、様々な行財政改革を進めさせていただいているところであります。

また、本日はちょうど朝、令和5年度当初予算案の発表をさせていただいたところでありまして、ここには財政構造改革、その中期プラン、その達成状況などについても記者の皆さん方に発表させていただいております。中期プランの中で令和4年度末までという目標を立てているものがいくつかあるわけですが、例えば発行抑制県債、つまり交付税の代わりとなります臨時財政対策債などでない起債、これについては目標4,800億円未満に対して4,550億円と、250億円下回ることが可能となりました。これは後々に元利返済、公債費に跳ね返ってくる場所でありまして、義務的経費、その筆頭ともいう公債費、将来これが大きく減少に転じていく、こうした兆しということになります。また、更には財政調整基金、こちらにつきましては目標800億円程度に対して950億円と今日発表の段階ではご説明させていただきました。しかし実は、記者の皆さん方にも申し上げたんですが、この間に2月の補正予算があり、これが出来上がり、更にそこから当初予算に財源を振り向けていくということがありますので、令和4年度末ということになりますと、更に高み、950億円から出来れば一桁大きい所、1,000億円をまず目指す。そしてその財政の裏付けから令和5年度の当初予算、これに財源を振り向けていこうと、こうした点も今日発表をさせていただいたところでありまして。そしてもうひとつ大変重要なのは、国がなかなか目標を掲げても達成することが難しい、つまり借金以外で歳出に対しての歳入を賄うプライマリーバランス、これをプラスに転じていく。実は知事に就任をする前の平成15年度はプライマリーバランス、マイナスでありました。しかし、知事に就任をいたしまして、予算編成などを行ってきた平成16年度の予算から、プライマリーバランスを20年連続でプラスとさせていただいているところでありまして。これは当然のことながら、将来へのツケを残すか残さないか、その大きなバロメーターになるところであります。今回発表した骨格予算である令和5年度予算、こちらにつきましても、プライマリーバランス、今のところではプラスにもっていく、こういった形を取らせていただいているところでありまして。そして令和5年度の骨格となる当初予算でありますので、こちらにつきましては、対前年では骨格ということもありますので、96.0%という形をとらせていただいております。今回は特に単年度というよりも16か月予算、つまり11月の追加補正予算、2月の補正予算、そして骨格の当初予算16ヶ月予算、こちらで見た場合には5,371億円と言う形で、これも対前年で見ると骨格ということがありますので、95.8%の予算とさせていただき、そして骨格の後にいわゆる統一地方選挙があり、県議会が改選となり、知事選も予定をされておりますので、新しい知事が誕生し、また新しい県議会、そうしたものの中で肉付け予算として6月の補正予算、これを合わせて初めて通年予算となる場所でありまして、そうした点につきまして、まずそのベースとなる骨格予算、そして16ヶ月予算、今日発表させていただいたところであり、こうした予算が、例えば長年徳島市、平成5年から4代の市長さんにわたり、徳島市の文化センター、その建て替えがなかなか難しかった。最終的には今、県の方で県立の芸術文化ホールとしてこれを進めていく、こうしたハード面、あるいは昭和50年から、この時には日本ハム阪急戦でありましたが、徳島でNPBの一軍の公式戦が行われていないという中で、オロナミンC球場の内野スタンドを改修ではなく改

築をさせていただき、2万人の球場にし、そして内野側は二階席として、二階の床を一階の屋根に、そして二階に屋根をかける、オーロラビジョンも作るというかたちで、久方ぶりにNPBの一軍の試合、これを導いて来ることが出来るようにしていこうと。また柔道、剣道、あるいは弓道、この皆さん方が、今後の新たな武道館のあり方は3つの道場に加え、上に大規模なアリーナ型の武道館がいるんだと。これに対し、更にBリーグチームを作ろうと。昨年10月には島田チェアマンにもお越しをいただき、確実にB3リーグの徳島ガンバロウズ、こちらが誕生する見込みとなり、ただ2027年の新しいBリーグのレギュレーションの中で、Jリーグとは一線を画す、強さでもって入れ替えをするのではなく、地域貢献、どのくらい経済波及効果があるのか、どのくらいの観客動員を図ることが出来るのかということで、5千人以上収容出来るホームゲーム会場を持たなければ、どんなに実力があってもB1リーグには上がれないと、こうした発表が既になされているところであります。そうした意味で、Bリーグにも活用することのできる一石四鳥の新たな武道館、こうしたものも今予定をしているところであり、それに先立つ予算、これを財政調整的基金の中にしっかりと用意をし、後年度負担に備えていく。こうした体制が今、出来上がりつつあるところでありますので、どうぞ委員の皆様方におかれましては、やはり様々な事業を展開していくにあたっては、先立つもの、財政基盤、こうしたものがしっかりと出来ていないことには、砂上の楼閣となってしまいますので、こうした点も踏まえていただきながら、様々な点、大所高所からご提言賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。まずは開会のご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いをいたします。

(事務局)

それでは議事に移らせていただきます。阿部会長に議事進行をお願いいたします。

(阿部会長)

議事に入る前に私から一言ご挨拶を申し上げます。委員の皆様ご承知のように、当委員会は県にいろいろな委員会がある中でも、上位に位置付けられていると私は思っております。知事さんがずっとご出席をしていただける委員会って、なかなかないですよ。ですから、非常に貴重な場であると思いますので、積極的なご発言をお願いしたいと思います。なお、本委員会は令和元年度から令和4年度の「とくしまスマート県庁推進プラン」推進期間における最終の委員会となる予定でございます。

では、本日の議事に入らせていただきます。本日は議題1「とくしまスマート県庁推進プランの取組み」、議題2「財政構造改革の取組み」、議題3「行政連携団体の地方創生・経営健全化指針(案)」について事務局からご説明いただき、議論してまいります。それでは、事務局からご説明をお願いいたします。

【事務局説明】

(阿部会長)

ありがとうございました。以上、事務局からご説明をいただきました。それでは、ただいま事務局から説明がありました議題1から議題3につきまして、2時50分までの間、皆様のご意見をお伺いしたいと考えております。せっかくの機会ですので、時間の長い短いとは別にいたしまして、ご出席の委員の皆様方全員からご意見をいただけたらありがたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。それでは、どなたからでも結構ですので、ご意見がある方、お願ひしたいと思ひますが、いかがでしょうか。それでは、近藤委員さんお願ひいたします。

(近藤委員)

ご説明ありがとうございました。近藤でございます。何点か意見を申し上げたいと思ひます。まず全体を見て、本当にコロナも含めてドラスティックに変化していくこの社会の中で、地域の人たちや社会的な要請にしっかりと即時にご対応いただいているなどと思ひます。今後の見通しも含めまして、長期的な計画に基づいて、今、どうして行くかということも、しっかりと練られているなど感じました。

それでこれから、日本が遅れているICT分野についてしっかりと取り組んでいかなければならないということもあるんですが、サステナブルな生活をしていく、その下支えとなるICT技術を活かしたまちづくりの方針、そしてその展開について、今後しっかりと検討していかなければならないのではと思ひました。その一体的な前提をつくった上で、各施策をぶつ切りに検討して行くと効率も悪くなりますので、効率的、効果的に施策を展開していただけたらと思ひます。

もう一点は「大阪・関西万博」における情報発信についてですが、徳島を選んでいただけるようなコンテンツというのはとても重要で、そのためにたくさんご検討いただいているんですけども、そこにプラスして、関西広域連合の中で一体的な何かがあって、そこで徳島はこういうこともしてるんだよってというような、各府県が自分の所ばかり、ばらばらに発信するんじゃなくて、一体的なコンテンツっていうのはしっかりと用意しておくべきかなというふうに思ひました。

個別のことを申し上げますと、達成状況等一覧表を拝見いたしまして、先ほどご説明の中にもありましたけれども、なかなか達成が厳しいところもいくつかあるかと思ひます。その中で挙げられるのがやはり超過勤務や長時間超過勤務者の縮減、減少について、コロナ禍ということもあってなかなか達成出来ていないと。しっかりと公共サービスなどを行うためにたくさん働いていただいたんですけども、このあたりはもう少し柔軟に対応できるような体制づくりが必要かなとも思ひました。あと保育助手というところは私、かなり重要だと思ひているんですけども、この制度を活用した雇用が割合としては達成出来ていないということになってまして、これも安全性を考慮してコロナ禍でなかなか高齢者に来ていただくことが難しかったかと思ひますが、ポストコロナの時代になったときに、この制度が忘れられずしっかりと活用いただけるような、そういうPRというのもしていただきたいと思ひます。

最後ですが、PPPやPFIの手法で施設を整備していきましようというところも、目

標7件のうち6件となる見込みで、本当にあと少しというところだったんですけども、しっかりと民間の資金とか技術とかノウハウを活用していただくということが重要になってくると思いますので、このPFIなどの事業だけではなくて、積極的に民間との連携を行っていくことで、質の高い公共サービスの提供や財政の効率化を図っていくことが出来ますし、今後ますます求められるのではないかと思います。以上でございます。

(阿部会長)

ありがとうございます。今の近藤委員さんからのご発言に対して、特に保育助手の件やPFI、民間との連携などについてのご質問がございましたので、県側の方でどなたかお答えできる方がおられましたらお願いいたします。

(未来創生文化部)

未来創生文化部でございます。ただいまお話がありました保育助手の状況でございますが、まず委員からお話がありましたように、ちょうどコロナ禍ということもございまして、なかなか高齢者の皆様が感染防止対策が取りにくい保育現場へ出向いていくというのが難しいという側面もあったのは事実でございます。ただ一方で、やはり今こういったアクティブシニアの方々の活用というのは、ものすごく注目されておまして、本県でも、「とくしま“あい”ランド推進協議会」などを中心に、こういった取組みを進めておりますので、今後とも、アフターコロナをしっかりと見据えまして、例えば研修の充実とか、そういったことをしっかり行いまして、保育現場におけるアクティブシニアの皆様の活躍というのをしっかりと後押しして参りたいと考えております。

(経営戦略部)

経営戦略部でございます。PFI事業に関してのご質問、ご指摘をいただいたところでございます。民間資金等を活用するPFI事業について積極的に展開をいたしまして、残念ながら7件という数字には至らなかったんですけども、最近のものと言いますと、「awaもくよんプロジェクト」と言うことで、色々報道もなされたところでございますけれども、県営住宅部分の竣工は令和5年2月を予定しておまして、今後、地域貢献施設についても竣工を目指しているところでございます。今後、新たな案件も含めまして、引き続き民間の皆様のお知恵を拝借しながら、しっかりと県民の皆様の役に立つものをつくっていくということで取り組んでいきたいと考えております。また、併せまして、このPFIの推進にあたりまして、県において県内事業者の皆様に積極的に参加していただくということで、目標項目の中にも入っているんですけども、「PPP/PFIプラットフォーム」という組織をつくりまして、県内事業者の皆様にも入っていただいて、いろいろな手法なりノウハウなりを勉強しているところでございます。その成果も一部あるかと思いますが、今回の「awaもくよんプロジェクト」につきましては、参加いただいた企業グループの中で、このプラット

フォームの参加企業が4社入っていただいた形で、実施が出来たということでございますので、今後引き続きしっかりと取組みを進めて参りたいと考えております。

(阿部会長)

近藤委員さん結構でしょうか。それでは次の委員さん、どなたからでも結構です。岩城委員さん、お願いします。

(岩城委員)

岩城でございます。よろしくお願いします。先程来、出てきておりますDXについては、どんどん進めていかなければならないんですけれども、市町村に専門人材がないというのが現状でございます。まずは県において、各自治体で中核を担う職員を育成する機会を積極的に作っていただくようお願いいたしまして、私から要望と提案をさせていただきたいと思っております。

先程、「大阪・関西万博」の取組みの話が近藤委員さんからございましたけれども、本村では、小中学生が修学旅行に行った際にですね、観光地で出会った外国人に對しまして英語で話しかけるような機会を作っておりますけれども、今回の「大阪・関西万博」は、教育の視野を広げて、中高生のボランティア等の人材育成を行ったり、生徒の語学力、国際感覚を磨くには願ってもないチャンスではないかというふうに思います。で、この機会に県下の小中高生が万博会場に出向いてですね、外国語で訪日客をもてなして、徳島の良さ、また、日本の良さを発信するとともにですね、交流する場を戦略的に仕組んでみてはいかがかと思われましたので、提案させていただきます。

それから「チェーンスクール」や「パッケージスクール」の達成状況が示されておりますけれども、本村、パッケージスクールとなりまして4年目が終わろうとしております。一貫教育が生徒の成績だけでなく、教職員の大きな意識変革にも繋がっていると感じております。せっかくの徳島モデルでございますので、数値だけでなく、ポストコロナとして徳島独自の小中一貫教育が次のステージに進むように、実践地域における成果の活用と管理職研修によりまして、その他の小中学校にも一貫教育の理念を広げていってはどうかと思っております。また「デュアルスクール」についても預ける側、受ける側双方のメリットを分析していただいて、本県の交流人口の増加と移住の促進につながるような方向性を検討して、成功事例を作ることが必要ではないかと思っておりますので、ご提案させていただきます。

あと、行財政改革には関係ないかも分からないですけども、鳥獣害対策について、高齢化で非常に猟師が減少している中で、全国的に有害鳥獣がかなり今増加しております。本村でもシカやイノシシによる被害が激増しまして、農家の生産意欲が減退し、耕作放棄地がかなり増えてきつつあります。持続可能な村を維持するには、鳥獣害対策が必須でございますけれども、県が推進しております「阿波地美栄（あわじびえ）」、これが現在非常に注目をされている中、本村もジビエ施設の建設を進めて、捕獲個体を地域資源として有効活用することで、住民の捕獲意欲を高めたいと考えて

おります。また、施設整備によりまして「阿波地美栄」の講習会等を実施することができれば、捕獲にとどまらず、それが、新たな猟師の獲得なり、ひいては移住に繋がっていくというふうに考えておりますので、まだ未整備となっております東部地域の拠点として、施設整備にできる限りのご支援をいただけたらと思っております。以上です。

(阿部会長)

ありがとうございました。ただ今の岩城委員さんからのご提言並びにご発言に対しまして、県側の方からレスポンスしていただくことがあったら、よろしく願いいたします。

(農林水産部)

農林水産部でございます。鳥獣害対策のお話があったと思いますけれども、県といえども「阿波地美栄」につきましても積極的に推進しております。最近ではこのジビエというのは低脂肪で鉄分とビタミンB群が多いということで、アスリート食にも向いているんじゃないかということで研究を始めているところでございます。県の方でも、ジビエ施設の建設など積極的に支援していきたいと考えておりますので、今後ともよろしく願いしたいと思います。

(教育委員会)

教育委員会でございます。3点、岩城委員さんの方からお話をいただいたと思えます。

まず、万博でございますけれども、佐那河内村では小中学生が修学旅行の時に積極的に話しかけると言う取組みをされているところですが、県教育委員会の方でも、万博の時に是非そうした活動を子どもさん達にさせていただきたいということで、今年度については「万博応援講座」ということで、万博に対して小中学生の皆さんに親しんでいただくための講座でありますとか、また「オンラインおもてなし外国語会話講座」というのを実施いたしまして、英語、中国語、韓国語のオンラインとリアル併用でのハイブリッドな形での講座も展開しているところでございます。今後ともそうした取組みをしっかりと万博に向けて進めて参りたいと考えておりますので、ご理解、ご協力よろしく願いいたします。

2点目が「パッケージスクール」「チェーンスクール」の関係でございます。佐那河内村におかれましても、パッケージスクールの方で、佐那河内小学校、中学校においてお取り組みいただいているところですが、現在県内でもパッケージの方が4市町村、チェーンスクールの方が9市町で取り組んでいただいているところでございますけれども、やはりこうした小中一貫、また地域の小中学校が連携して学ぶということについては、子どもたちにとって非常に有意義なものと考えております。引き続きしっかりと取り組んでまいりたいと思っておりますので、ご協力よろしく願いいたします。

また「デュアルスクール」についてもお話を頂戴したところでございます。今年度は6市町村で13件の実施ということでございました。これまで残念ながらコロナの影響で県外との行き来が制限されて、十分活動が出来てこられなかったところもございまして、ポストコロナを見据えて、なお一層しっかりと取り組んで参りたいと考えております。これをしっかりとやっていくためには、地元市町村の教育委員会でありまして、小中学校のご理解、これが不可欠なものと考えておりますので、またご協力どうぞよろしくお願いをいたします。どうもありがとうございました。

(阿部会長)

それでは、続きましてどなたかいかがでしょうか。それでは、孝志委員お願いいたします。

(孝志委員)

「達成状況等一覧表」について一言申し上げます。目標については9割以上は順調に達成見込みということで素晴らしいなと思っております。その中で、BとCがあったので中身を拝見しておりますと、先ほどの近藤委員からお話のあった保育助手のところに関してはCで、令和4年度末の見込みが17施設だと。そして成果指標を見ますと、令和2年度が25施設でその段階でもう達成出来ていないんですが、令和3年、令和4年とどんどん目標数字が上がっております。他にも、10ページのところにあります「県審議会における若者委員の割合」もCになっておりまして、令和4年度末の見込みが10.6%に対して、令和元年度の目標が12.0%なので、この時点で達成が出来ていないと。高い目標を立てるとするのはとても良いことなんですけれども、4か年の計画ということであれば、途中で目標の修正とか見直しとかを行うのも必要ではないかと、少し細かい話にはなるんですけど思いました。今後へのご提案ということで、以上です。

(阿部会長)

ただいまの孝志委員さんからのご発言に対しまして、事務局の方からお願いいたします。

(人事課)

ご提案ありがとうございました。おっしゃる通り令和元年度に目標を定めてから、これらの目標数値については具体的な見直しはしてこなかったところでございます。4年後を見据えて高い目標を立てた結果、目標に達しなかったものもございまして。次回のプランに向けては、今頂きましたご提言を踏まえた上で、適切に運用をして参りたいと考えております。また「推進」といった目標が多数ありますが、具体的な数値目標を出来る限り取り入れるべきとのご提言も、この4年間の中で委員の皆様から頂いておりますので、そういったことも踏まえて、今後検討して参りたいと考えております。ありがとうございます。

(阿部会長)

それでは続きまして、福永委員さんお願いいたします。

(福永委員)

それでは私の方からお話をさせていただきます。今回が最終ということですので、全般的な感想といたしましては、この「とくしまスマート県庁推進プラン」4年間を通じた取組み状況については、先程お話がございました9割以上の目標において順調に達成が見込まれている、というような状況でありますし、財政構造改革の取組みにつきましても、県債残高の削減等ですね、先ほどグラフでもご説明があったように大きく改善されているということでもありますとか、プライマリーバランスも20年間連続で黒字が達成されているというようなことでもございまして、この取組みというのは十分評価できるものであったと思います。

この4年間、新型コロナウイルスやウクライナ侵攻、急激な円高というような形で、次々と不測の事態が発生しておりますけれども、資料の中にもありますように「未曾有の危機への即応」ということで、スピード感をもって切れ目のない予算措置がなされたということの効果は大変大きなものがあったのではないかと思います。私も特にいろいろな所で話を聞くんですが、県内経済の下支えとなる公共工事における資材高騰に対しての単品スライド条項の弾力的な運用など、この環境変化に即応した対応については多くの工事関係者からも大変助かるという話を聞く機会も多くございました。

一方で、先ほど近藤委員さんからもご指摘がありましたように、働き方に係る項目のところにもCが目立っていると思いますので、この長時間労働の是正だとか、有給休暇取得状況の改善というのは引き続き、具体的な対策を持って取り組む必要があるんじゃないかと思っております。

それから、今後どのような形で、このような取組みを続けられるのかというのは私も理解してないんですが、今後の取組目標や課題といったことの中で、私の気付くところを申し上げますと、先程とくしま回帰の流れが出来ているとのお話もございましたが、引き続き人口減少、少子化への対応というのが急務であると思いますので、今いろいろ取り沙汰されている子育て支援の充実だとか、暮らしやすい利便性のあるまちづくりとかですね、そういった観点で、県外からの移住を増やしていく。それから万博のお話、いろいろなところで出てますけれども、万博自体もそのそうですし、やはりそれを起点としてインバウンドを含めた観光客をどう徳島へ引っ張り込むかということなんでしょうけれども、そういった中で徳島阿波おどり空港への国際便の就航、ここも非常に重要になってくるんじゃないかと思っておりますので、そのあたりの今の状況をお聞かせいただけたらと思います。また、コロナ対策ということで、これもこの5月に2類から5類ということで、段階的にそういうポストコロナに向けて動きが出てくるということなんでしょうけれども、新たな変異株や感染状況に応じた医療体制への配慮といった観点も必要ではないかと思っております。

このあたりの点につきましては、次期の行政連携団体の地方創生・経営健全化指針の策定にも関連してくると思いますので、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、更なる行財政改革に向けて取り組んでいただきたいと思います。以上でございます。

(阿部会長)

ありがとうございます。ただいまの福永委員さんからのご発言に対して、県の方から何かお答えになることがあればお願いいたします。

(県土整備部)

公共工事における単品スライドと、徳島阿波おどり空港における国際線の誘致というお話をお話をいただいたと思います。

まずひとつめの単品スライドでございますけれども、県土整備部が行っております工事については、小さな工事から大きな工事、例えばトンネルや橋梁など全般的に担当させていただいております。その積算根拠となりますのはやはり資材の単価、そして人件費ということでございます。今年度に入りまして、ロシアのウクライナ侵攻を原因とした物価高騰などを察知の上、例えば工事の着手前におきましては、出来るだけリアルタイムな単価調査を行わせていただいております。また工事契約後、やはり大規模な工事になりますと反映されてくるのが若干遅れてきますので、そういったものにも柔軟に対応出来るような単価のスライドというのを導入させていただいております。

続きまして阿波おどり空港における対応でございます。やはり何と申し上げましても、新型コロナが3年、4年と長引いている状況であり、徳島阿波おどり空港を利用される乗降客数も、その影響を受けたという実情がございます。ただ、現地のコーディネーターであったり、旅行会社それぞれコネクションを持っております。現在もそういうコネクションを決して断ち切ることはないよう、いろいろな相手方との関係をしっかりと保ちながら対応している次第でございます。引き続き、例えば今アジア方面など、活況を呈しておりますので、コロナ明けに向けてそうした所をターゲットにしっかりと取り組んで参りたいと考えております。以上でございます。

(人事課)

超過勤務、また長時間労働について複数の委員さんからご提案をいただいたところでございます。このプランを策定した令和元年度については、働き方改革元年と位置付けをいたしまして、若手職員タスクフォースを組みまして、具体的にどのようなことが出来るのかといったところを知事とも意見交換をさせていただきながら、例えば定例記者会見の曜日変更や予算編成の見直しなど、全庁的な取組みを進め、一旦は減少に転じたのですが、新型コロナウイルスの感染拡大が起りましたからは、県民の皆様様の命と健康、業と雇用を守るということで、オール県庁で対応した結果、縮減には至っていないという状況でございます。また、休暇につきましても、例えば年末年始には、これまでは12月28日が御用納めであったんですが、年末年始の行事を調整い

たしまして、12月の23日か24日だったかと思いますが、早めの御用納めといたしまして、交代で長期間休みが取れるようにするなど、全庁的に何か出来ることはないかということで、小さなことかもしれませんがこつこつと進めては来ているところです。ただ、具体的に、もっと抜本的な取組みというのも必要ではないかというご提言をいただきましたので、どういったことが出来るのかについてはしっかりと考えて参りたいと思っております。職員の健康管理をはじめ、余暇時間の確保、家庭生活の充実、社会参加の促進、そして何よりも働きやすい職場環境の創出といった観点からも超過勤務、長時間労働の縮減、それから休暇が取りやすい職場づくりは大変重要であると考えておりますので、これからも粘り強く具体的に何か出来ることを見つけて、しっかりと対応して参りたいと考えております。ありがとうございます。

(保健福祉部)

保健福祉部でございます。新型コロナへの対応として、2類から5類ということで、5月8日から見直しをされるということをおっしゃっております。こちらへの対応につきましては、国の方でどういった形にしていくかという検討がなされているところでございますが、地方の実情も踏まえ、全国知事会などを通しまして、例えば高齢者などリスクがある方への対応や、高額な医療費負担への対応や、また医療提供体制が混乱しないように、それから入院調整機能につきましてはこれまで行政が関与してきたところですが今後どうしていくのか等、国に対して意見などを伝えているところでございますので、5月8日以降、現場で混乱が生じないように、適切に対応して参りたいと考えております。以上でございます。

(阿部会長)

よろしいですか。それでは、佐和委員さんお願いいたします。

(佐和委員)

達成された目標についてすごいなと思うとともに、長年この会議に参加させていただいて、本当に思いもよらず勉強させていただいたなと感じております。資料にも現場主義と書いていただいておりますが、現場でありますと、これからの人口減少社会というのがもう、すぐそこであって、何がもたらされるんだろうということを想像していくとすごく怖いなと感じています。現実に関起きているのが、介護職員がいない、ケアマネージャーなどはすごく数が不足していて、現実的な問題も起こっています。それから昨日たまたま聞いた話なんですけれども、お坊さんと呼ばない葬儀が半分ぐらいあるというようなことを聞きました。そこまでひどくなってるのかと気が付いていなかったんですけれども、やはり激動する社会の流れの中で、変化がすごく過ぎてついていけないということを感じました。亡くなった後の問題というのが、これからは深刻化して行くだろうな、様々なことに波及するなと感じています。例えば遺産の話で、本当に付き合いがないから入所施設へ最後は寄付してほしいという遺言を残す方もおいでということ、希薄化した社会の中でどういった繋がりを作っていけ

ば良いのかというようなことを、日々感じながら仕事をしています。徳島で住み続けたいと思われる方もたくさんいると思うので、何か先手を打っていきなるといいなと、みんなで考えていけるといいなと思いました。以上です。ありがとうございました。

(阿部会長)

続きまして、近森委員さんお願い出来ますか。

(近森委員)

近森です。私の方からは大きく3点お話しさせてください。

まず達成目標のところでは他の委員さんも多くおっしゃられているところですが、私は特に男性職員の育児休業などのところを見させていただきました。それで、休暇の取得率のところでは2種類あるんですけども、目標を100%で掲げられているので判定としてはCとなっているんですけども、出産補助休暇の取得率がほぼ8割で、育児参加のための休暇の取得率がほぼ7割ということで、数字だけ見ますと多くの方がこの休暇制度を利用して、子育てに参加されてるんだなと感じました。A評価である育児休業の取得率が30%ぐらいになっていますが、確か昨年10月に育児・介護休業法が改正されて、男性のかたの育児休業がすごく取りやすくなったと聞いております。どうしても男性が育児休業するっていうと、まだまだ周りとしてはこの人休んじょうの、みたいな雰囲気があるかと思うんですけども、ぜひ積極的に、資料にも書いてあります通り、休暇を取りやすい職場環境づくり、是非そこは取り組んでいただければと思います。きっとおうちで奥様がワンオペ育児をするっていうのは本当に大変で、ご両親とかがいらっしゃったら、まだいろんな手があると思うんですけども、お一人で育児をするっていうのは想像を超える大変さだと思いますので、A評価ではあるんですが、今後引き続き取り組んでいただければと思います。

また、資料の9ページのところに、多様化する行政課題を想定していろいろな人材を確保すると書いてございました。これを見まして、職員さんも一定数いらっしゃるって、だいぶ若年層の方も増えて来られたというところで、さらにここで高度人材のような方に県庁でも活躍いただけるような制度があるといいのではと想像してみました。例えば副業、兼業人材など、いろいろ専門的に特化された方が多くいらっしゃると思うんです。そういう方を一時的というか、雇用ではなくて業務委託みたいなかたちで、民間ではされていると思うんですけど、そういう人材の活用の方法もあるのではないかと思います。県の中なのでいろいろと難しいこともあるかもしれませんが、ひとつの案として提案をさせていただきました。

最後に私の興味本位でもあるんですけども、「大阪・関西万博」の話にも繋がるかと思いますが、この「サステナブルツーリズム」というので、いろいろと欧米をターゲットにプロモーションをされていくということなんですけど、もし現時点で具体的に教えていただける内容がありましたら、どういうものになるのかを教えてくださいたいと思います。以上です。

(阿部会長)

ただいまの近森委員さんのご発言に対して、何か県側からお答えすることがあればお願いいたします。

(商工労働観光部)

商工労働観光部でございます。サステナブルツーリズムの内容についてのご質問をいただきました。インバウンドの誘客につきましては、やはりコロナの中で、水際対策というところで国際観光が止まっておりました。しかしそれまでは、国際的な観光市場は2018年まで9年連続で右肩上がり、非常に活性化の様相を呈しておりました。一方で、一部ではオーバーツーリズムというようになって、地元の人々とのトラブルであったり、ゴミ問題であったり、インフラを壊す、文化財にいたずら書きをする、毀損するというようなこともございました。2015年からご承知の通り、SDGsが国際的に認知されるとともに、観光の分野でもサステナブル、持続可能な観光を国際的に進めていこうという機運が高まってまいりました。そして、我が県はご承知の通り、講談社雑誌「FRaU」などでもサステナブルの先進県として紹介されておりました。例えば今、上勝のゼロ・ウェイスト、ゴミゼロを体験する旅であるとか、桃源郷の山里において再生古民家に癒される旅であるとか、鳴門の酒蔵街道などで豊かな自然と伝統の技を味わう旅であるとか、県南において漁業協同組合の人々と交わりながら、海の豊かな自然、また食に出会う旅など、それぞれのテーマに基づいた動画を多言語で作成しておりました。来たる2月18日から、サステナブルツーリズムに非常に感度の高いお客さんが来られる米国最大級の旅行博「LATAS」、そこに県内のDMOと共に出展いたしまして、来訪された方に徳島県のサステナブルツーリズムとは、という部分を訴求していくとともに、ファムツアーとして、徳島に興味がある旅行エージェントには実際に徳島に来ていただいて、体験していただいて、本国からの送客に繋げていくというような取組みを、まずは進めていこうと考えております。以上です。

(人事課)

近森委員さんから男性の育児参加と、高度人材についてご提言をいただきました。

確かに男性の育児参加が、増えてきております。もちろん制度も整備してきたところではありますけれども、やはり育児休業を取得しやすくするためには、周りの職員の理解を含めた職場環境づくりが何よりも重要であると考えております。またそのためには、トップの意識というのも大変重要だと考えております。引き続きしっかりと取り組んで参りたいと考えております。

それから高度人材ということで、確かに公務員の採用というのは、試験採用というのが基本にあるんですけれども、例えば任期付にはなるんですけれども、専門性を持った職員を採用できるという制度もございます。具体的には、防災の関係で自衛隊OBの方に来ていただいたりといった事例もございますので、必要なときには、そういった制度の活用などについても検討して参りたいと考えております。

(阿部会長)

それでは続きまして、久積委員さんお願い出来ますか。

(久積委員)

私の方から一点だけ、お願いと言いますか、最近感じてることについてお話をさせていただきます。実は今年は、関東大震災発生から100年の年に当たります。関東大震災が起きた9月1日の3日後、9月4日に、我が郷土徳島が生んだ賀川豊彦が神戸から船で東京に出て行きまして、のちに全国に呼びかけて復興へ向けて努力をしたということも、改めて再評価されるべき2023年だと思います。この機会を通じて、できれば知事に、強力なリーダーシップで取り組んでいただきたいと思います。この機会を通じて、できれば知事に、強力なリーダーシップで取り組んでいただきたいと思います。私ども財団は、子育て世代など様々な人々を対象とした事業を行っておりまして、南海トラフ巨大地震に対する対応は、命を守る責任という意味でしっかりと対応しなければならないということで、今年、全スタッフ120名おりますけれども、防災士の資格を取って、災害時に1人の命もなくさない取組みをしようということで、今準備をしております。資料によりますと県では5,303人の防災士が登録されているということで、四国でも多い方だと思いますけれども、昼間に起こる可能性も大でございます。そのときに命を救うための対応をしっかりと行っていく必要があると思っております。出来れば県民運動として30人に1人は防災士の資格を持とうと、こういう呼びかけを知事のリーダーシップで打ち上げていただければと思いますし、また、現在の防災士養成講座の受講枠が三百数十名のものでございますので、これをやはり増やしていただいて、3か年で少なくとも2万人から2万5千人の防災士を徳島県下隅々に、こういう取組みをこの2023年、関東大震災100年、そして同じ年に賀川豊彦が神戸から東京の本所に移り、後にそこを活動拠点にしてさまざまな復興に取り組んだと、こういう機会でございますので、できればそういうことを声を大にして、知事の強力なリーダーシップで取り組んでいただければと思います。以上です。

(阿部会長)

ここで知事さんからお願いしたいところですが、最後のところでまとめて知事さんにはご発言をいただきたいと思っております。では次に濱尾委員さんお願いします。

(濱尾委員)

財政基盤を非常に改善強化されて、それでかつ様々な施策を打って来られている、これは実は非常に難しいことございまして、これを成し遂げたということはですね、知事のリーダーシップをもとにして、職員の皆さん方が非常に努力された成果だと思っております。私は今、残念ながら徳島に住まいを持たないんですが、ふるさととは徳島でございますので、徳島の皆さん方のご努力でこのような成果を出されたことに、敬意を表したいと思います。また私にとっても非常に嬉しいことであります。

高等学校まで徳島でおりまして、それからずっと関東でおりまして、その後、ご縁

がありまして、ここ16年間は、徳島と関東とを毎週往復するという、まあちょっとユニークな生活をさせていただいているんですが、関東ではですね、なんといっても、四国及び徳島の認知度はものすごく低いんです。タクシーに乗ったりするとよく雑談をするんですが、四国を4つ言える人は実は少なく、中国地方の名前が入ったりしています。徳島で何を思い出すかって言うと年配の人は池田高校なんですね。池田高校に強烈な印象がありまして、ただし、それ以外は何も言えない、意外とこれだけです。若い人はもちろん、池田高校は知りませんので、それで阿波踊りは知ってるかと聞くと、そこでようやく阿波踊りは徳島でしたねっていうぐらいで、ほとんど何も知らないと痛感しています。これはある意味チャンスでございまして、このたび「大阪・関西万博」がございまして、じゃあ一度も行ったことがない、あるいはほとんど行ったことがない四国、徳島すぐ近くだから寄ってみようかと、そういう可能性は十分持っております。そうしますと、交通手段をどうするのか、一番近いのはバスでしようけれども、徳島の人もかなり行くでしょうから、バスも大変だろうなど。海の手段をどう考えるかなど、まず交通手段が問題になってくるなど。それから資料にも書いてございまして「県民が参画し、県民が創る万博」。万博をゲートウェイにして、徳島がひとつのパビリオンです、是非来てくださいと。これは非常に素晴らしいんですが、実際にですね、どんなふうに県民が参画し、県民が創っていくのか。もしこれが出来たら、そのこと自体がまず報道されると思うんですね。徳島がこのように、県民挙げてお迎えをやっているよということ自体が報道されると思うんですね。今想定されている大阪万博の来場者がだいたい2,800万人と言われております。その中で、外国人がだいたい350万人から360万人と言われているんですが、そのうちの1%、30万人でもくれば大したものがございますので、これを成功させて徳島を知っていただく、そして徳島をまたリピートで次の機会も来ていただく、こういったことのいいチャンスだと思いますので、是非いい取組みにさせていただければと思います。以上です。

(阿部会長)

非常に大きなランドデザインをお話しいただきましたので、またそれについては最後に知事さんの方からお話しをいただくことといたしまして、それでは石田委員さんお願いいたします。

(石田委員)

多くの委員さんから既にご指摘がありましたので、コメント、感想という形になりますが、お話しさせていただきます。4年間の集大成ということで、財政構造改革も含めて多くの目標を達成出来ている、ただ、その中でやはりCがついているものが、それも、特定のところにある意味集中しているといいますか、つまり、その部分が基本的に出来ていないというのが、もしかしたら4年間ずっと続いてたんではないかというような気もいたします。ある意味、出来ていないものが最初から固定化していると言いますか。そうすると今のやり方をですね、そのままさらに推し進めるので

は足りなくて、抜本的にというか根本的にというか、やり方を次に向けて変更していくのがいいのではないかと、そのように思いました。男性職員の育児の関係で、まず、なぜ男性だけなんだろうと思ったりはした訳ですけど。女性は既に100%になっているのか、もし男女で数値に現状差がないのであれば、男性だけを入れる必要もないだろうと。もし差があるのであれば、まずは目標として、おそらく男性が女性よりも低いであろうから、そこが目標になるというところもあるのかなと思ったりしますので、これは思いついただけなんですけども、色々ご検討いただいたら、また違った方向性があるのかなと思いました。ただ一方ですね、先程ワンオペ育児のお話がありましたが、一人で家計を支えるというの、もしかしたら大変なんじゃないかと。じゃあどうやったらいいんだと。二人で育児して二人で家計支えるのかと。そういうところで、育児休業なりの取得を踏み止まっていたりとか。育児休業は30%目標は超えているんですけども、30%っていうのは7割が取らないということなんで、雰囲気としては取らないのが普通よねと。あ、取るんですねと。両方普通になるなら半々ぐらいでもいいのかなとか思ったりもしましたので、感想のようなことですけども、以上でございます。

(阿部会長)

それでは、加渡委員さんお願いいたします。

(加渡委員)

加渡でございます。未知への挑戦、未知なる世界を切り拓くというテーマで始まりましたこの「とくしまスマート県庁推進プラン」ですけれども、今この総まとめといえますか、集大成の資料を拝見しまして、もはや未知ではなくなった、そして、この日本の政策は、徳島県がリードするんだという意気込みと実績を感じております。その中で2つだけ申し上げたいと思います。

1つは、徳島の強みを活かしたレガシーを使って、もっと徳島の聖地化を進めるべきではないかと思っております。2019年の「G20 消費者政策国際会合」、このレガシーが着実に受け継がれまして、「とくしま国際消費者フォーラム」、「徳島SDGsフォーラム」、さらには本年度4回目となりました「エシカル甲子園」、また一昨日、2月1日に終了いたしました。海外大学とのオンライン交流会では県内の3大学とフィリピン、マレーシア、タイの3大学の学生がオンラインで交流することが出来ました。県人口が70万人を割り込むと言われている中にありましても、消費者政策を学ぶのなら徳島へ、消費者教育を学ぶのなら徳島へ、エシカルやSDGsを実践するのなら徳島へ、こういった分野で聖地化をする。これを徳島の魅力発信として、全国を越えて世界に発信して行く。こういうスタイルが非常に大事だと思います。では、聖地化をするためには何が必要か。社会実装と実績だと思っております。そうした中で9月7日に「徳島SDGsプラットフォーム」が設立をされました。現在ワーキンググループの中で、その登録制度をどのように運用して行くかという組み立てが話し合われております。登録までの伴走支援、更には登録のメリットまでを含んだ素晴らしい制度

設計が出来上がろうとしております。来年の4月からもうひとつ、徳島の聖地化に魅力が加わるということで、これを発信していけたらと思っております。これが1点目です。

2点目といたしまして、前回の会議でも申し上げましたが、県民が徳島県の財政運営を支えていく、これを更なる徳島スタイルにしていくべきではないかとの提案です。そのひとつがふるさと納税型クラウドファンディングです。去年は、高校生と大学生で、花嫁菓子の魅力を発信しようと、ふるさと納税型のクラウドファンディングを行いました。今年度は高校生が吹筒花火と祇園囃子のイベントを発信するためにこれを使いました。母体となりましたのが「世代を超えて開かれつなげる社会教育推進事業」という教育委員会の事業ですが、このモデル、このパッケージを、もっと県民全体に広げまして、まさに県民参画という形で県民が県の財政運営に自分も支え手として参加出来る方法、あるいはスタイルを徳島モデル、ジャパンスタードにしていくことが出来るのではないかと思っております。2025年、2030年、2050年、これから大きなマイルストーンが控えておりますが、まさに未知ではなくなった徳島モデルが日本をリードしていける状況が今、目の前にあるということで、非常に誇らしく思っております。以上です。

(阿部会長)

特に後半ご発言をいただいた久積委員さん、濱尾委員さん、石田委員さん、それから加渡委員さんですね。まだ県の方からお答えをいただいておりますし、また時間の関係もありますので、知事さんの方からまとめてお話をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

(知事)

まずは阿部会長さんをはじめ、各委員の皆様方には熱心にご提案をいただきまして、本当にありがとうございます。それでは、順次お話を申し上げていきたいと思っております。

まさに今のお話というのは、3つの国難、これにどう対峙していくのか、そして未来志向と、こうしたご提案であったのではないかと思います。まず、先程佐和委員さんも言われたんですが、人口減少対策ですね。これから縮小社会になる中で、もう地域がもたないよ、どうしたらいいんだろうかと、こうしたお話なんですね。それで、ここについては、まさにDXとGX、これをいかに駆使して行くのか、もうこれに尽きるということになります。都道府県では徳島が最初にRPA、いわゆるロボティック・プロセス・オートメーション、バックオフィス業務、これを出納の方から始めて、結果実証では、本来100名要るところが7名でいいと、93%の業務効率化が可能となったんですね。これが国にも、もたらされまして、今都道府県レベルではRPAをどんどん入れてバックオフィス業務、これを対応する。当然、そこで浮いた人材を他に回す。今、ようやくこれが市区町村のレベルに広がろうとしているところでして、実は先般、マイナンバーカードのヘッドクォーターであるJ-LIS、その代表者会議、私が議

長なんです、全国市長会、全国町村会の代表から我々としてもRPA、これをどんどん入れたい。ただそれに当たって職員の研修をしっかりとやってもらいたい。実は地方公共団体情報システム機構、これがJ-LISの名前ですが、様々なセミナーや研修であるとか、フォーラムあるいは機関誌を通じてのPR、こうしたものを行っているんですね。ということで、私の方からJ-LISに対して、是非これから市町村のRPA、これをしっかりと、いろいろな課題もあるわけでありますので、そのポイントはもう分かっているところですから、しっかりと取り組むようにと指示をしているところでもあります。そして更にAI、これを導入していくことによって、本当に人の手がかからなくなってくる。そしてそこで空いた人材を、例えば今、成人リカレントからリスクリングっていう名前に今変わってきたんですけどね、そうした形で、新たな人材として、必要とされるところにどんどんはまっていただくと。また、例えば県警でも、あるいは様々なところで力仕事をする農業の現場でも、あるいは土木の世界もそうなんです、今、男女は関係ないんですね。この間、県警の若手と意見交換をした時に「いや、私たち女性警察官は」っていう話があったんですが、私としては逆に機動隊の第一線にも出てもらいたいんですね。パワースーツですね。農業の現場でもどんどんやっていただいているし、土木の世界、また、特に福祉の世界では腰痛が一番のポイントになって、みんな早期離職するんですね。ということで、このパワースーツはもうほぼ実用の段階になってきているところでもありますので、県警においても当然のことながら、これ映画の世界ではロボコップっていうのがあるわけですし、我々は常にSF追っかけてるんで当たり前の世界なんです。あとはそれを標準装備していく。場合によってはそれで防弾もやって、あとはそれをどう操作するかと。今、その領域に達してきているところでもあります。あと、例えば農業の現場でトラクター、これも今、無人走行可能なんです。あるいは農薬散布ドローンを使って、これも今までは人海戦術でやっていたものが、たちどころに人手が要らなくなる。今、あらゆる分野でこの人手不足に対してDX、GXを活用して進めていこうと。車の無人走行もいよいよ始まろうとしていて、あるいはトラック、これも無人走行やっという話にもなってきておりますし、その実証も徳島で多く、国の事業をやっているところでもありますので、是非これからこの人口減少、これが地域にとってマイナスなんだっていうことではなくて、逆に新しい技術を投入していく、またモデルのエリアになるんだと、こうした前向きのお考えでいただければということで、徳島では多くのものを実証として全国のモデルを引き受け対応しているところでもあります。

それから次に、久積委員さんの方からお話のあった防災士について。関東大震災100年、まさにこれは災害列島への対応ということになります。そこでこの防災士をどんどん広げたらどうだろうか。実は、高校生の皆さん方に最初に防災士を制度として取ってもらったのは徳島県なんです。つまり、来る南海トラフ巨大地震を迎え撃つその時に中堅になる、あるいは第一線で活躍をしてもらうのは、当時の高校生の皆さん方なんです。だから皆さん方が防災士としての資格を持つこと、それは必ずしも警察、消防、自衛隊、県の職員になる方ではなくても、必要なことなんです。

ね。ということで、公立高校のすべてに防災クラブ、これを作ってもらって、その中で希望する皆さん方には、防災士の資格を取ってもらう。その講座を徳島大学で受けやすいような形で引き受けてもらおうと、このシステムを、もうすでに作り上げて10年以上経っているんですね。あと、もうひとつ、どんどん増える人材の層っていうのがあるんですね。日本では一般に高齢者、徳島では高齢者と言わずアクティブシニアと呼ばせていただいておりますが、シルバー大学校、あるいは大学院、こちらで防災講座があるんですね。で、この中では皆さん方に、特に大学院では必ず防災士の資格を取ってもらっています。ということで、毎年のようにいわゆるアクティブシニアの皆さん方の防災士がどんどん増えているということなんですね。ということで、この2局で増える、あるいは県庁の若手職員、この皆さん方にもチャレンジしてもらって、消防学校に入校してもらおう。あなたたちが中堅のときに迎え撃つんだからと。そして今、ようやくこうした動きが全国に広がってきたんですね。この間、新聞の広告を見てみますと、ある大学が大学生の皆さん方に大学がお金を出すから防災士の資格を取ってくれと、こうした話が出ておましてね。ということで、我々としても、例えば県内大学、その卒業生の皆さん方が大学へ行って、防災クラブも作ってもらっていて、阿部会長さんのところの徳島文理大学は現に大活躍もしていただいております。四国大学も頑張ってください、徳島大学もということに今なっているところがありますので、これをどんどん広げていく。どの時点でやっていくのか、例えば、高校生であれば、高校生が大学生になり、そして社会人になっていく、あるいはアクティブシニアの皆さん方であれば、そこまでたどり着くの大変ですから、そこからスタートして、毎年毎年増えると言う形で、今どんどん層を増やしている所でもありますので、更に今度は職場でそれをしてもらおうということも、大きなポイントではないかと。また、機能別の消防団、これを大学の皆さん方に今やっていただいております。消防団員を増やしていく、こうした活動も今進めているところではありますが、まだまだこの分野は少し弱い部分がありますので、防災士であるとか、機能別消防団員を増加させていく。こうした点を、これからの県策として進めていければと、このように考えています。

そして3番目に、濱尾委員さん、あるいは岩城委員さんからお話がありました、万博を活用していこうと。これはまさにコロナ対策ということで、ウィズコロナから、アフターコロナ、そしてポストコロナ新時代の幕開けを我々は万博と位置付けているところでもあります。それで、まずは東京をはじめとする首都圏で全く万博が認知されてないんですね。これは関西広域連合、国に課題があったんですが、今もってまだ具体的に手がついていない。だったらチャンスだと。先程、濱尾委員もまさに言われたことですね。つまり東京をジャックしてしまったら、万博って中心は徳島なんだねと。既に手を打ってあって、3月には雑誌「FRaU」、今度は万博期待号を出す。さらには東京のみの地域放送である「TOKYO MXテレビ」、ここで番組を作ってもらおう。しかもこれだけでは、もったいないですね。出来上がったコンテンツを二次利用することを当初から契約に入れ込んで、今度は字幕、あるいは吹替でもいいんですが、付けることによって、ユーチューブをはじめとする動画チャンネルで世界に発信をする。

そうすることによって、東京圏あるいは全世界の皆さんに、万博を中心的にやってるのは徳島なんだ、じゃあ徳島に行こうではないかと。こうしたことをやれるチャンスが来ているんですね。しかもTOKYO MXもしゃれたことをしてくれまして、作るプロデューサーが、なんと徳島出身の女性の方なんです。ということで、もう誰よりも徳島のことを知っている人ですから、いちいち我々がああだこうだと言う必要もなく、ずっとこれが進んでいくという形になって参ります。次に、じゃあ徳島に来たいと言った場合にどうするのか、ここについても実は、最新鋭のシステムが、あと2年先ですからね、導入が可能です。例えば万博の会場、徳島パビリオンに来て、徳島気に入った、今から行こうと国内外の人が思った場合には、スマホでパッとかざしていただくことによって、じゃあ陸路で、あるいは海路で。と言うのはもう既に、大阪府の吉村知事との間で、万博を契機として大阪と徳島との間の海路、しっかりこれを作っていこうと、これはもう関西広域連合として具体的に。まあ変更がいくつかあったんですが、しかし、実証も今行っているところでもありますので。そして陸路で来るのか、海路で来るのかと言っていたら、吉村知事がいやいや、もうひとつありますと。この万博で、空飛ぶ車をいよいよ実用化するんですね。ということで、空飛ぶ車をさあ徳島まで飛ばせるか。今、ポイントはそこになってきています。まだまだ法規制の部分が出来上がっていない、ドローンもようやくレベル4が入ってきたばかりのところでもありますので、しかし、こうした点をしっかりとやることによって、実は陸路、海路、空路、今にはない、あるいは今は想定されてもいないものが可能となり、パッとかざすことによって、その時刻表、アクセス、あるいは宿泊予約をたちどころに出来るシステムを、徳島パビリオンはやろうとしていたんです。ところが横横展開、先程ありましたね、横横でもっと全体でも広げたらということで、今回関西パビリオン全体でそれをやろうじゃないかっていうことになりましてね。言葉は悪いけど、パクられちゃいましてね。でもそれは良いことですので、こうしたものを標準装備として、関西パビリオン全体でやっていく。また、今回は関西広域連合準構成メンバーの三重県と福井県がどうしても参画させてくれと、彼らもパビリオン一緒に持つことになっておりますので、関西広域連合がより広がる、ワイド関西広域連合で「大阪・関西万博」に臨んでいく。その中でもDXとGXの技術、はっきり言って最先端は、先程から申し上げている通り、地元のマスコミの皆さん出さないんですけど、徳島なんですよ。だから、こうした点から日本全体を底上げ、そして再び世界に冠たるIT国家に戻れるようにしていくことが出来ればと、このように考えているところがあります。

最後に加渡委員さんの方からいただきました、県民が県の財政を支えるというお話、これは非常にありがたいお話でして、先程いろいろなクラウドファンディングであるとか、あるいはふるさと納税、これも個人版と企業版が出来ておりますので、我々としても様々なことをやっていく。例えば、芸術品を買う、美術品を買うという、たちどころにネットで叩かれるんです。今、叩かれているのが鳥取県で、美術品の箱を買ったんですね。こんなに多くお金を出すとは何事だと。平井知事、大変だったんですけどね。こうしたものも、あるテーマでクラウドファンディングでやって、

民間に全部求めるのもいいんですが、例えば1千万円集まりました、だったらそれに合わせて同額を県が出しますとか最初から言っておけば、ある程度緩和されるということになりますので、まさに今おっしゃっていただいた点については、賛否が必ずある、あるいは難しい分野のお金をどう実現をするか、こうした点には非常に有効な対策でもありますので、ふるさと納税、あるいはクラウドファンディング、しっかりとこれらを活用させていただいて、そして多くの皆さん方が望む、でも反対の人もいます。こうしたものを具現化して行くことが出来ればと考えております。

今お話をいただいた点については、これまでの日本の考え方をはるかに超える、まさに一步先の未来から、まだ見ぬ世界。こうしたまだ見ぬ景色、これを我々は見ることが出来る、そうした方向に進めていくことが出来ればと、このように考えておりますので、どうぞこれからもよろしくお願いを申し上げたいと存じます。

(阿部会長)

冒頭申し上げましたように、ずっと知事さんにご出席をいただいて、それでこれだけ我々に丁寧にご説明をしていただける委員会というのはね、ちょっと他にないかなというふうに考えております。今日は皆様から積極的なご発言をいただき、誠にありがとうございました。有意義な会となりましたことを感謝申し上げます。また、委員の皆様には、4年間大変お世話になりました。事務局におかれましては、委員各位から出されました、さまざまな意見を踏まえていただきまして、引き続き今後の行財政改革の推進に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

それではマイクを事務局にお返しいたします

(事務局)

阿部会長ありがとうございました。それではこれもちまして、第8回「とくしま行財政改革プラン推進委員会」を終了いたします。今日は長時間にわたり熱心にご議論いただき、誠にありがとうございました。

【終了】